



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。当社では、物理的に出社を必要としない業務形態を多くの職種において既に実現しており、地方に移住することも既に自由にできるようになっております。柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業として、地方創生テレワークの観点からも東京圏以外の人材にも選ばれる企業になるように目指します。また、大規模災害発生時等におけるBCP(事業継続計画)の観点から、従業員の業務を行う地が分散していることは望ましいと考えております。今後も、これまでに引き続き、「社員の移住の促進」、「地域での雇用の創出」、「地域企業や地域住民との交流」等により、地方創生テレワークを実践します。

株式会社科学計算総合研究所

日付 2022年1月19日